

令和6年8月30日

東京都知事

小池 百合子 様

東京都議会自由民主党

幹事長 小松 大祐

物価高騰対策等についての緊急要望（追加）

6月の実質賃金は2年3か月ぶりにプラスに転換するなど、我が国の経済は明るさを取り戻しつつあります。

一方で、物価高騰の長期化による影響は依然として大きく、都民や事業者を取り巻く環境は未だ厳しい状況にあります。消費者物価指数は上昇を続けており、我が会派に対しても切実な状況を訴える様々な声が届いています。

こうした中、8月23日に知事は補正予算の編成を表明しました。ついては、都議会自由民主党は先月22日に緊急要望を行い、事業者の経営活動に対する支援を迅速に行うよう求めたところですが、現下の状況を踏まえ、下記の事項についても、第三回都議会定例会に提出される補正予算に盛り込むなどの対応をするよう強く要望します。

記

- 1 地域公共交通・運送事業者への支援の実施に当たっては、タクシー事業者も対象に含めること。また、医療機関等への支援の実施に当たっては、歯科技工所も対象に含めること
- 2 昨年度行った「暮らしを応援！TOKYO 元気キャンペーン」を実施すること
- 3 医療提供体制への負荷を軽減するため、重症化リスクの高い高齢者等を対象とした新型コロナウイルスワクチン定期接種の自己負担軽減策を講じること
- 4 学校給食費は子育て世帯の大きな負担であり、市町村の自主性に留意しつつ、都と連携して今後さらに負担軽減の取組が広がるよう、現下の物価高騰の状況も踏まえ、早急に市町村総合交付金の増額を図ること
- 5 子供の医療費助成について、都内自治体と連携し、所得制限の撤廃に向けて協議を加速すること。その際には、市町村のすべてが着実に取り組めるよう、市町村総合交付金の拡充を検討すること

以上